

## 自営通信グループの検討状況

### 1. 自営通信システムグループにおける類型化状況

2月9日に開催された委員会ヒアリングにおいて、自営通信システムグループとして、(15+1)提案について報告を行った。本類型化システムの特質ならびに必要性等については、報告書本編に、またその詳細については、附属資料(資料2022-5-1)に記載のとおりである。

また、各類型化システムにおける周波数帯域及び周波数幅については、**次紙資料**に示すとおりであり、安全・安心な社会の実現に向け多くの周波数が必要である。

### 2. 委員会からの検討課題について

委員会ならびに2月23日に開催された作業班において、UHF帯については、電気通信グループとITSグループで検討することとし、VHF帯については、自営通信グループと放送グループで共用に関わる検討を進めることの要件が提示された。

また、自営通信グループに対する検討課題は、以下のとおりである。

- (1) システム分類の共有化や統合化の検討を行うに当たり作成した広帯域と狭帯域、QoSの要否、遅延の有無等、所要の要因をマトリックス化した整理資料を提出すること。なお、資料については、どのような観点から共有化や統合化の検討を行ったか分かるように作成すること。
- (2) 防災関係の現状(現在使用している周波数帯及びその用途)及び本周波数帯の使用が現状に加えて必要な理由を具体的かつ網羅的に説明した資料を提出すること。
- (3) VHF/UHF帯は、周波数特性上、移動用途を優先的に考える周波数帯であることから、移動系のニーズに絞り検討すること。
- (4) 非常時は、安心・安全の用途を優先し、平時はそれ以外の用途も使用可能とすることにより、平時を含めた有効利用を図り、かつなるべく多くの用途を実現する方向で、望ましい運営主体や適切な運用の在り方も含め、検討し、その結果の資料を提出すること。そのためには、共同利用型であることが前提条件。
- (5) 検討に当たっては、限られた帯域(VHF帯のハイバンドにおいて、 $30\pm 5\text{MHz}$ 幅)を如何に使うかという観点から、例えば、防災等の安心・安全用途といった包括的な目的のために、トータルとしてどの程度周波数が必要なのか、技術、方式等による周波数的な重複が発生しないよう検討すること。

### 3. 自営通信グループの検討状況

自営通信アドホック：

- (1) 3月14日 第1回自営通信グループ会合を開催

- (2) 検討状況及び確認事項

- ・ 今後、当該類型化システムについてブロードバンド系及びナローバンド系の2つのカテゴリーに分類する手法を用い、使い方を含め周波数の有効利用の実現に向けた検討を進める。
- ・ 検討課題の項目である必要周波数幅に関わる事項については、VHF帯共用検討グループにおいて、今後、放送グループとの検討が必要となる。
- ・ 必要周波数幅については、安全・安心に関わる公共・公益性の高い有益なシステム実現のため、自営通信グループとして、ガードバンドを含め少なくとも35MHz幅が必要であることを確認した。

以上

**自営通信システムグループ 類型化システム一覧（検討経緯）**

(2月9日第5回委員会 ヒアリング時)

No.	類型化システム名称	必要周波数幅(MHz)		
		VL	VH	U
1	公共業務用ブロードバンド無線システム		52	
2	公共安全災害救助用通信システム		24	
3	防犯・防災・災害・観測用映像伝送システム			6
4	防災監視・災害予測・防犯・地域振興・スポーツ振興・ホビーのための 多用途情報伝送およびデータ収集またはテレコントロールシステム		5.5	
5	放送および業務用映像・音声伝送システム			36
6	ルーラル地域向けブロードバンド無線アクセスシステム		6	
7	マイクロセル基地局へのエントランス無線システム			20
8	狭帯域業務用無線		6	
9	センサーネットワーク		3.15	
10	列車運転無線制御システム		2	3
11	800MHz帯デジタルMCAシステムの周波数移行対応			10
12	周波数共用型の高信頼性ブロードバンド・ワイヤレス・システム			10
13	業務用無線統合プラットフォームの業務用無線に適した網運営を 導入したシステム		12.5	
14	ラジオ放送用音声STL/TTL装置			0.4
15	公共業務用映像伝送システム			18
(16)	デジタルラジオ用STL/TTL装置			

No.16は、「地上デジタル音楽放送」と共用(同一周波数帯)